

## 下水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 29 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 13 万 $\text{m}^3$ 減の 1 億 8,099 万 $\text{m}^3$ 、汚水中継量は 30 万 $\text{m}^3$ 増の 2,573 万 $\text{m}^3$ 、雨水排除量は 17 万 $\text{m}^3$ 減の 1,178 万 $\text{m}^3$ であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、雨水処理補助金が減少したものの企業債の平均利率の低下等による支払利息の減少等により、前年度に比べ 4 千万円増の 4 億 2 千万円であった。特別利益及び特別損失がそれぞれ 1 億円減少したことにより、当年度純利益は、前年度に比べ 4 千万円増の 12 億 9 千万円であった。この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 24 億 2 千万円を加えた 37 億 1 千万円となった。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 261 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 9 億円の増加となった。

#### (2) 審査意見

下水道は、汚水の処理・雨水の排除による生活環境の改善・公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。平成 28 年度に策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～32 年度）では、健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

##### ア 施設の老朽化への対応

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠

や処理場等の施設の老朽化が進行しており、計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については、阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約2,500 kmの管渠を対象に、中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約25 kmから約45 kmに引き上げている。平成29年度は46 kmの改築更新を行った。

また、処理場等については、現在実施している西部処理場の改築更新のほか、今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎えるが、処理場等の更新計画では、事業費の平準化や新技術の導入によるコスト削減、さらに民間活力を導入した運営体制も考慮されたい。

#### イ 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成16年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の平成31年度以降損益が赤字化すると見込んでいる。

平成28年12月に「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について上下水道審議会に対して諮問を行い、現在検討が進められている。

よりいっそう資産・資源を活用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くされたい。

#### ウ 雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し、特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め、これまで計画的に整備され、一定の水準を確保している。

近年、大雨の頻度が増している中、想定外の大雨など条件によっては部分的に対応できていない箇所もあるため、関係部局とも連携し、よりきめ細かな対応についても充実を図られたい。

#### エ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに平成30年度から玉津処理場において発電利用を開始することになった。また、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して、肥料として試験的に販売を行う「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」を行っているが、国の実証事業としては平成31年度に終了予定である。

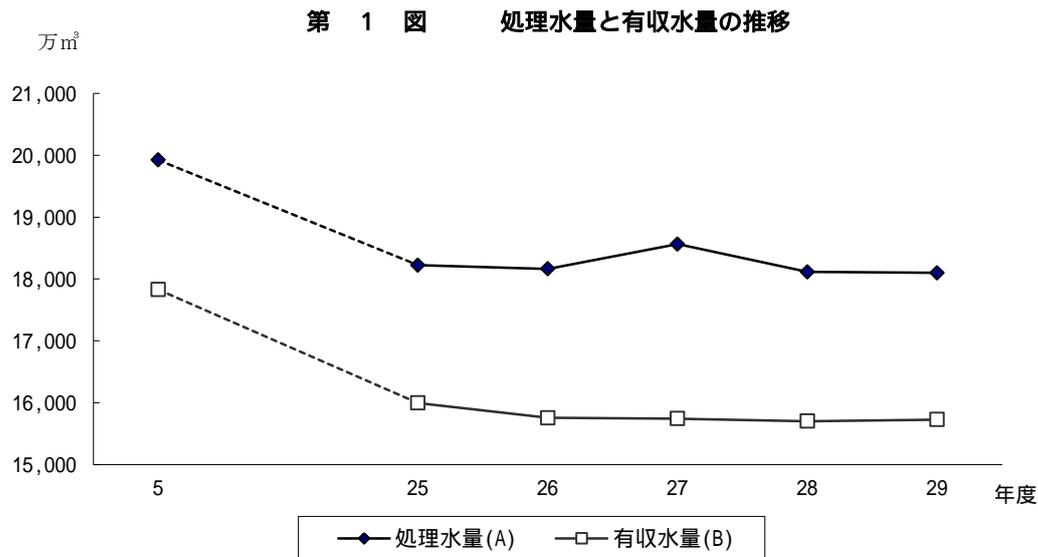
このような循環型社会の構築のための取組みは一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図り、これらの事業を推進されたい。

## 2 業務実績

### (1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,099万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ13万 $\text{m}^3$ (0.1%)減少したが、有収水量は1億5,727万 $\text{m}^3$ でほぼ前年並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。



(単位：万 $\text{m}^3$ )

年度	5	25	26	27	28	29
処理水量(A)	19,922	18,221	18,162	18,563	18,113	18,099
有収水量(B)	17,826 (18,392)	15,995 (17,543)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)
有収率(B/A)	89.5%	87.8%	86.7%	84.8%	86.7%	86.9%

備考： 有収水量(B)の下段( )内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

### (2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設の築造工事，魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに，污水管渠の改築更新を46km実施した。

当年度末の整備済区域面積は6ha拡大し1万9,221ha，污水管渠延長は6km増加し4,086km，雨水管渠延長は655kmとなっている。

## 3 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は102.1%となっている。これは主として、営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は95.2%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 例 又 は 不 用	に 算 減 額 増 減 額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金 額 ( A )	構 成 比 率	金 額 ( B )	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	35,396,048	100.0	36,126,351	100.0	730,303	102.1	
(1) 営 業 収 益	24,020,224	67.9	24,098,167	66.7	77,943	100.3	
(2) 営 業 外 収 益	11,275,824	31.9	11,123,862	30.8	151,961	98.7	
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	904,321	2.5	804,321	904.3	
1 下 水 道 事 業 費	35,571,472	100.0	33,859,737	100.0	1,711,734	95.2	
(1) 営 業 費 用	31,985,588	89.9	30,892,073	91.2	1,093,514	96.6	
(2) 営 業 外 費 用	3,523,684	9.9	2,932,617	8.7	591,066	83.2	
(3) 特 別 損 失	32,200	0.1	35,046	0.1	2,846	108.8	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	0.0	30,000	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は60.5%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は72.0%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額74億4,900万円及び不用額37億6,855万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る額 又は翌年度繰 越	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	に 算 入 す る 額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金 額 ( A )	構 成 比 率	金 額 ( B )	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	26,425,017	100.0	15,986,163	100.0	-	10,438,853	60.5	
(1) 企 業 債	17,487,000	66.2	9,911,000	62.0	-	7,576,000	56.7	
(2) 国 庫 支 出 金	7,983,412	30.2	5,243,644	32.8	-	2,739,768	65.7	
(3) 他 会 計 繰 入 金	541,714	2.1	494,439	3.1	-	47,275	91.3	
(4) 財 産 収 入	12,000	0.0	9,464	0.1	-	2,535	78.9	
(5) 雑 収 入	400,891	1.5	327,616	2.0	-	73,274	81.7	
1 資 本 的 支 出	40,040,905	100.0	28,823,346	100.0	7,449,000	3,768,558	72.0	
(1) 建 設 改 良 費	31,107,981	77.7	19,926,498	69.1	7,449,000	3,732,482	64.1	
(2) 基 金 造 成 費	125,000	0.3	108,785	0.4	-	16,214	87.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	8,788,063	21.9	8,788,062	30.5	-	0	100.0	
(4) 予 備 費	19,860	0.0	-	-	-	19,860	-	

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

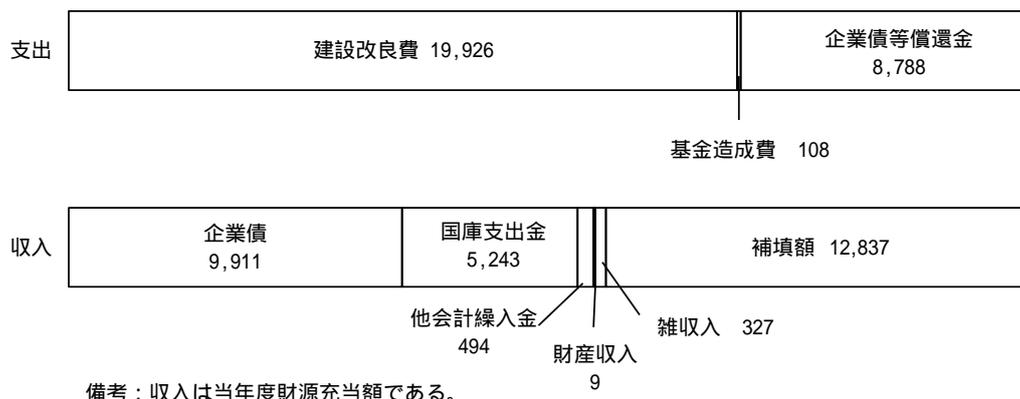
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	3,356	1,075	西部処理場高段ポンプ棟他築造工事（土木）（341） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（2,546）
ポ ン プ 場 建 設 費	1,173	14	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（1,138）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,406	3,224	宮山町2丁目地区他污水管改築更新工事（199） 荒田町3丁目地区污水管改築更新工事（190）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,707	1,943	出口雨水幹線改築工事（その2）（204） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その1）（892）
処 理 施 設 等 整 備 費	5,214	1,193	東灘処理場分場2系1・4池最終汚泥かき寄せ機取替工事（349） 垂水処理場本場最終沈殿池電気設備工事（524） 玉津処理場消化ガス機械設備工事（589）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 159 億 8,616 万円に対し，資本的支出の決算額は 288 億 2,334 万円 で，不足する額 128 億 3,718 万円を，消費税資本的収支調整額 9 億 7,413 万円，引継貯蔵品 2,019 万円及び損益勘定留保資金 118 億 4,284 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の \* 付数字は, 第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は, 収益 336 億 9,194 万円に対して費用 332 億 6,904 万円で, 差引 4 億 2,289 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 12 億 9,473 万円の黒字であった。

前年度と比べると, 収益が微減となったが, 費用も減少した結果, 経常利益は 4,373 万円増加した。また, 特別損益については, 特別利益, 特別損失ともに減少したが, 特別利益の減少額が特別損失の減少額を下回ったため, 純損益は 4,878 万円の増加となった。

なお, 特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり, 特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の撤去費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で, 収益の 56.0%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で, 収益の 29.9%を占めている。

前年度と比べると, 下水道使用料 (\*1) が若干増加したものの雨水処理補助金 (\*3) が減少したため, 収益は 5,298 万円 (0.2%) の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは, 管渠や処理施設等の「減価償却費」, 下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」, 損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは, 企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると, 運営費 (\*4) は増加したものの, 減価償却費, その他諸費用 (\*5) 及び支払利息及企業債取扱諸費 (\*6) が減少したため, 費用は 2 億 6,220 万円 (0.8%) 減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,691,943	100.0	33,910,407	218,463	0.6	
営 業 収 益	22,588,956	67.0	22,641,944	52,988	0.2	
下 水 道 使 用 料	18,865,137	56.0	18,700,367	164,770 *1	0.9	*1 有収水量の増
他 会 計 負 担 金	68,590	0.2	121,356	52,765 *2	43.5	*2 一部社会福祉施設の使用料減免制度 の変更に伴う減
雨 水 処 理 補 助 金	3,655,228	10.8	3,820,221	164,993 *3	4.3	*3 雨水資本費の減少に伴う減
営 業 外 収 益	11,102,987	33.0	11,268,462	165,475	1.5	
受 取 利 息 及 配 当 金	1,126	0.0	1,603	477	29.8	
他 会 計 補 助 金	623,170	1.8	649,780	26,610	4.1	
国 庫 補 助 金	268	0.0	1,505	1,237	82.2	
長 期 前 受 金 戻 入	10,071,008	29.9	10,214,683	143,675	1.4	
雑 収 益	407,415	1.2	400,891	6,524	1.6	
費 用 (B)	33,269,046	100.0	33,531,247	262,200	0.8	
営 業 費 用	30,425,325	91.5	30,435,468	10,143	0.0	
人 件 費	2,388,246	7.2	2,338,631	49,615	2.1	
運 営 費	4,309,909	13.0	4,001,331	308,577 *4	7.7	*4 処理場費の増
減 価 償 却 費	21,737,434	65.3	21,880,272	142,837	0.7	
そ の 他 諸 費 用	1,989,734	6.0	2,215,233	225,498 *5	10.2	*5 資産減耗費の減
営 業 外 費 用	2,843,721	8.5	3,095,778	252,057	8.1	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,747,760	8.3	3,015,473	267,713 *6	8.9	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	95,960	0.3	80,304	15,655	19.5	
経 常 損 益 (C=A-B)	422,897	-	379,159	43,737	11.5	
特 別 利 益 (D)	904,284	-	1,016,344	112,060	11.0	
特 別 損 失 (E)	32,450	-	149,557	117,106	78.3	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,294,731	-	1,245,946	48,784	3.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	2,424,593	-	1,178,646	1,245,946	105.7	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	3,719,325	-	2,424,593	1,294,731	53.4	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

第 5 表 単 位 当 た り の 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用 の 推 移

(単位 金額：円)

項 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単 位 当 た り の 営 業 収 益	134.4	131.0	133.9	131.4	131.5	130.9
下 水 道 使 用 料	108.9	108.5	109.3	108.5	108.4	109.3
他 会 計 補 助 金	0.7	0.8	0.7	0.7	0.4	0.3
雨 水 処 理 補 助 金	24.6	21.6	23.9	22.1	22.7	21.1
受 託 工 事 収 益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 費 用	180.9	175.3	183.5	176.7	183.7	176.3
人 件 費	14.5	14.3	15.2	13.5	14.5	13.8
運 営 費	26.5	23.4	26.4	23.2	27.4	24.9
減 価 償 却 費	127.7	125.5	129.9	127.0	129.5	125.9
そ の 他 経 費	12.0	12.0	12.0	12.8	12.2	11.5
受 託 工 事 費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営 業 損 益	46.5	44.3	49.6	45.2	52.1	45.4
有 収 水 量 (千 m <sup>3</sup> )	174,927	172,653	171,236	172,195	171,282	172,538

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他経費」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

3 予算額，決算額とも消費税は含まない。

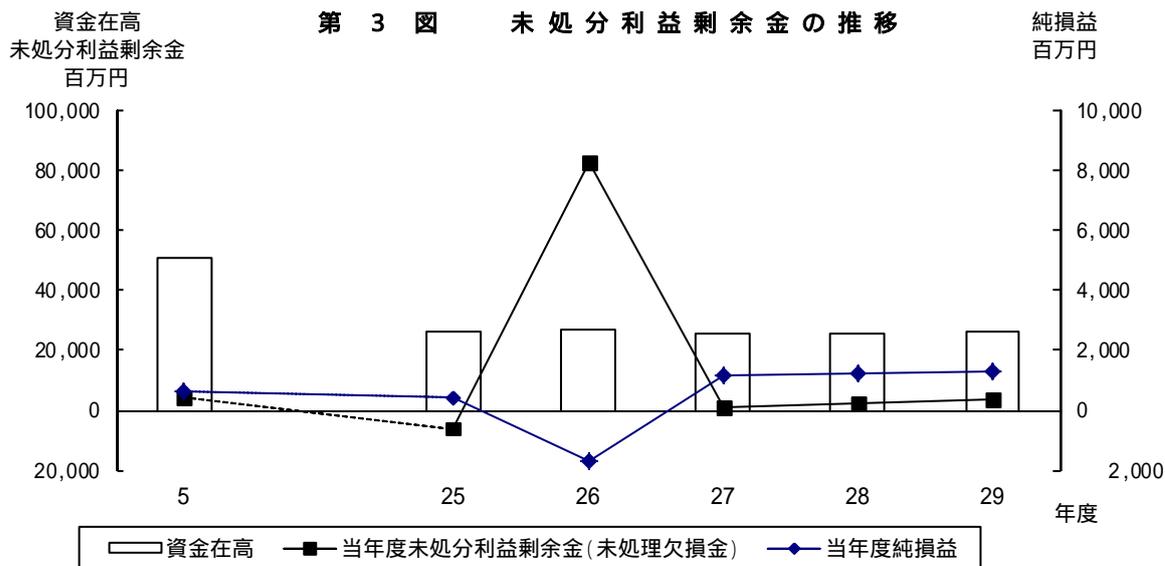
## 5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったが、平成 27 年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にある。平成 16 年度からの純利益には阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分（平成 23 年度以降は毎年度 9 億円）が含まれている。

当年度に発生する純利益については平成 29 年度発生分から建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 29 年度末未処分利益剰余金については、残高が 20 億円となるよう建設改良積立金に 17 億 1,932 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は，261 億 8,960 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	601	408	1,694	1,178	1,245	1,294
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,401	6,387	82,786	1,178	2,424	3,719
資 金 在 高	50,720	26,579	26,968	25,591	25,529	26,189

備考：1 資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。  
 2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に退職給付引当金15億円を一括して計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至っている。平成26年度未利益剰余金は資本金に処分している。

## 6 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,502億1,685万円で，そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.5%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は，これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)，国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」，剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

#### ア 資 産

資産の94.2%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは，管渠等の「構築物」，処理施設等の「機械及装置」，「土地」，「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」，投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産が減少（\*1）したものの、現金預金（\*4）が増加したため資産総額は増加している。

#### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が59.1%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は40.9%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

企業債及び未払金の増加（\*8）により負債及び資本の総額は増加している。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資	650,216,854	100.0	647,077,696		3,139,157	0.5	
固 定 資 産	612,700,823	94.2	615,523,810		2,822,986	0.5	
1 有 形 固 定 資 産	601,303,484	92.5	604,050,503		2,747,019	0.5	
(1) 土 地	54,958,698	8.5	54,880,858		77,840	0.1	
(2) 建 物	24,698,268	3.8	25,600,962		902,694	3.5	
(3) 建物附属設備	1,795,341	0.3	1,985,618		190,277	9.6	
(4) 構築物	451,504,481	69.4	452,931,263		1,426,782 *1	0.3	*1 当年度増(133億8,492万円), 減価償却による減(148億1,170万円)
(5) 機械及装置	54,239,889	8.3	55,816,390		1,576,500 *2	2.8	*2 当年度増(38億8,145万円), 減価償却, 除却による減(57億2,786万円)
(6) 車両運搬具	38,760	0.0	36,002		2,758	7.7	
(7) 工具器具及備品	536,390	0.1	580,933		44,542	7.7	
(8) 建設仮勘定	13,531,653	2.1	12,218,474		1,313,179 *3	10.7	*3 西部処理場北系施設, 魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	2,097,985	0.3	2,284,402		186,416	8.2	
(1) 地上権	64,999	0.0	-		64,999	皆増	
(2) 施設利用権	2,026,141	0.3	2,277,557		251,416	11.0	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,299,353	1.4	9,188,904		110,448	1.2	
(1) 基金	9,153,324	1.4	9,044,539		108,785	1.2	
(2) 敷金	6,573	0.0	4,959		1,614	32.5	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) その他投資	720	0.0	670		49	7.4	
(5) 破産更生債権等	33,230	0.0	38,455		5,225	13.6	
貸倒引当金	33,230	0.0	38,455		5,225	13.6	
流 動 資 産	37,516,030	5.8	31,553,886		5,962,144	18.9	
1 現 金 預 金	30,682,475	4.7	24,736,271		5,946,203 *4	24.0	*4 未払金の増加
2 未 収 金	6,810,114	1.0	6,814,046		3,932	0.1	
3 貯 蔵 品	20,867	0.0	763		20,103 *5	ほぼ皆増	*5 雨水管渠の増加
4 前 払 費 用 金	1,905	0.0	1,986		81	4.1	
5 前 払 金	667	0.0	817		149	18.3	
負 債 及 び 資 本 負	650,216,854	100.0	647,077,696		3,139,157	0.5	
固 定 負 債	384,373,084	59.1	382,715,662		1,657,421	0.4	
1 企 業 債 権	134,768,701	20.7	137,085,825		2,317,124	1.7	
2 引 当 金	132,038,769	20.3	134,039,688		2,000,918 *6	1.5	*6 企業債償還による減
(1) 退職給付引当金	2,512,313	0.4	2,757,406		245,092	8.9	
(2) 退職給付引当金	2,512,313	0.4	2,757,406		245,092	8.9	
3 その他固定負債	217,617	0.0	288,730		71,112	24.6	
(1) その他固定負債	217,617	0.0	288,730		71,112	24.6	
流 動 負 債	23,238,340	3.6	15,060,922		8,177,417	54.3	
1 企 業 債 権	11,911,918	1.8	8,788,062		3,123,856 *7	35.5	*7 翌年度企業債償還額の増
2 未 払 金	11,058,234	1.7	6,004,163		5,054,071 *8	84.2	*8 西部処理場北系施設建設改良費の増
3 前 受 金	240	0.0	-		240	皆増	
4 預 り 金	14,947	0.0	20,697		5,749	27.8	
5 引 当 金	253,000	0.0	248,000		5,000	2.0	
(1) 賞与引当金	253,000	0.0	248,000		5,000	2.0	
繰 延 収 益	226,366,043	34.8	230,568,914		4,202,871	1.8	
1 長 期 前 受 金	480,140,872	73.8	474,409,540		5,731,332	1.2	
(1) 国庫補助金長期前受金	288,504,558	44.4	283,777,359		4,727,199	1.7	
(2) 他会計繰入金長期前受金	43,799,147	6.7	43,305,080		494,067	1.1	
(3) 工事負担金長期前受金	102,286,095	15.7	102,075,131		210,963	0.2	
(4) 受贈財産評価額	45,551,070	7.0	45,251,967		299,103	0.7	
2 収 益 化 累 計 額	253,774,829	39.0	243,840,625		9,934,204	4.1	
資 本 金	265,843,770	40.9	264,362,034		1,481,735	0.6	
資 本 金	118,260,550	18.2	118,260,550		0	0.0	
利 余 金	147,583,219	22.7	146,101,484		1,481,735	1.0	
1 資 本 利 余 金	143,863,894	22.1	143,676,890		187,004	0.1	
(1) 国庫補助金	48,185,947	7.4	48,185,947		0	0.0	
(2) 他会計繰入金	16,209	0.0	15,837		372	2.3	
(3) 工事負担金	71,063,012	10.9	70,963,691		99,320	0.1	
(4) 受贈財産評価額	909,794	0.1	832,326		77,468	9.3	
(5) その他資本剰余金	23,688,930	3.6	23,679,086		9,843	0.0	
2 利 益 利 余 金	3,719,325	0.6	2,424,593		1,294,731	53.4	
(1) 当年度未処分利益剰余金	3,719,325	0.6	2,424,593		1,294,731	53.4	
(うち当年度純損益)	(1,294,731)	-	(1,245,946)		48,784	(3.9)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 502,413,239千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の14.5%(\*1)、資本的収入の3.1%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。

\*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 5,246 百万円 / 36,126 百万円

\*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 494 百万円 / 15,986 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成29年度 補助金額	平成28年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	68	121	52	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,655	3,820	164	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助金	623	649	26	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
4 震災後緊急避難的に削減された補助金	900	900	-	震災後緊急避難的にカットされた補助金153億円について、平成30年度を目処に順次返還	(特別利益)	
小計	5,246	5,491	244			
5 臨時財政特別債元金償還等補助金	441	422	18	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60~平成13年度に発行された臨時財政特別債の元金償還分の補助	資本的収入	
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	34	33	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
7 流域下水道事業に対する補助金	18	43	25	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
8 災害応急対策等に要する経費	-	1	1	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
9 建設改良事業(雨水)に対する補助金	0	-	0	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	494	501	7			
合計	5,741	5,993	251			

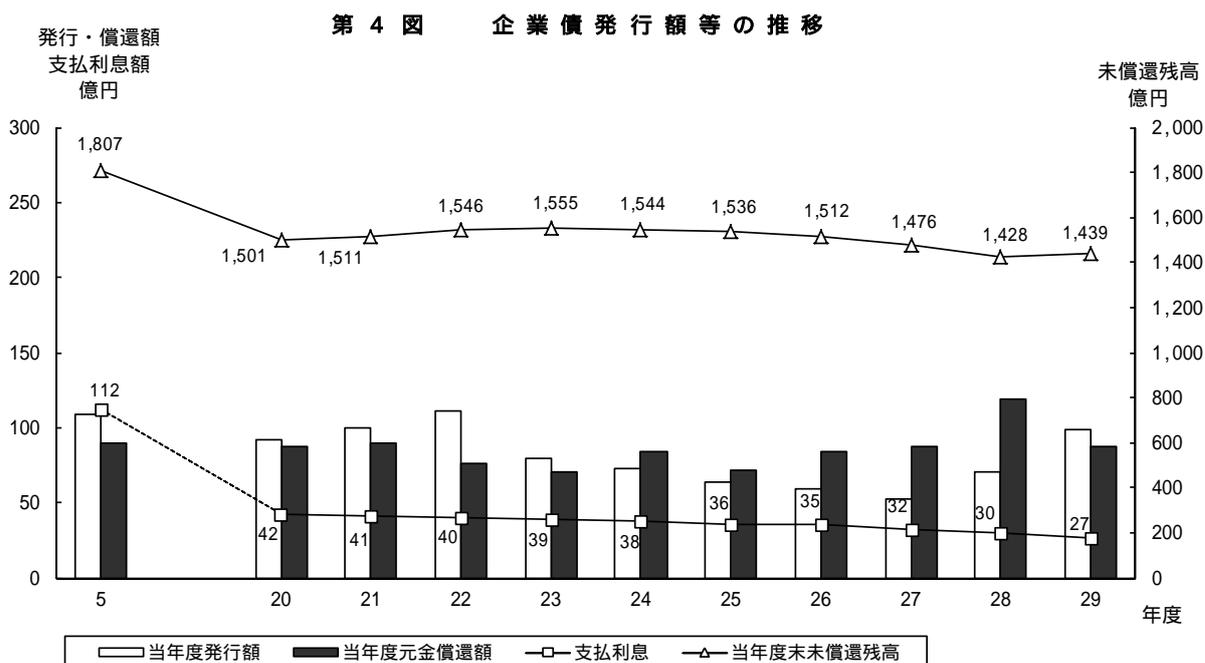
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少していたが、当年度については再び発行額が償還額を上回った。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当 年 度 発 行 額	109	92	100	111	80	73	64	59	52	71	99
当 年 度 元 金 償 還 額	90	87	90	76	71	84	72	84	87	119	87
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,807	1,501	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439
支 払 利 息	112	42	41	40	39	38	36	35	32	30	27

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 247 億 3,627 万円であり、資金増加額が 59 億 4,620 万円であったことから、資金期末残高は 306 億 8,247 万円となった。

業務活動では 187 億 9,193 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 116 億 6,642 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 144 億 4,438 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 15 億 9,865 万円の資金増加となった。これは主に、企業債の収入が企業債の償還を

上回ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,791,933	13,711,937
小計	21,538,568	16,725,808
当年度純損益	1,294,731	1,245,946
減価償却費	21,737,434	21,880,272
資産減耗費	44,827	310,722
貸倒引当金の増減額	5,225	9,851
退職給付引当金の増減額	245,092	176,434
賞与引当金の増減額	5,000	55,000
長期前受金戻入額	10,071,008	10,214,683
受取利息及び受取配当金	1,126	1,603
支払利息	2,747,760	3,015,473
敷金の減少額	-	200
たな卸資産の増減額	89	110
過年度損益修正益	937	-
未収金・破産更生債権等の増減額	9,157	361,993
未払金の増減額	5,054,071	353,153
前払費用・前払金の増減額	230	73
前受金の増減額	240	240
預り金の増減額	5,749	3,252
その他投資(自動車リサイクル券)	24	53
消費税資本的収支調整額	974,139	736,354
小計	2,746,634	3,013,870
利息及び配当金の受取額	1,126	1,603
利息の支払額	2,747,760	3,015,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,444,386	11,597,408
固定資産の取得	19,863,933	15,991,510
国庫補助金	5,243,644	4,321,799
一般会計繰入金(流域下水道事業充当分)	18,720	43,727
工事負担金	327,160	600,104
雑収入	455	84
その他固定負債	71,112	255,992
基金造成費	108,785	329,000
基金運用による収入	9,464	13,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,656	2,192,308
建設改良企業債償還のための基金繰入金	-	2,200,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,911,000	7,129,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	8,788,062	11,979,510
一般会計繰入金	475,719	458,202
資金増減額	5,946,203	77,779
資金期首残高	24,736,271	24,814,051
資金期末残高	30,682,475	24,736,271

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 $m^3$ )	180,999	133	0.1	181,133	4,503	2.4
1 日 平 均 処 理 水 量 ( $m^3$ )	495,890	365	0.1	496,255	10,947	2.2
有 収 水 量 (千 $m^3$ )	172,538	342	0.2	172,195	458	0.3
汚 水 中 継 量 (千 $m^3$ )	25,730	306	1.2	25,423	1,009	3.8
雨 水 排 除 量 (千 $m^3$ )	11,780	170	1.4	11,951	4,061	25.4
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,292,025	48,006	0.5	9,244,019	45,927	0.5
一 般 汚 水	9,289,559	48,081	0.5	9,241,478	46,033	0.5
浴 場 汚 水	520	9	1.7	529	28	5.0
共 用 汚 水	1,946	66	3.3	2,012	78	3.7
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,221	6	0.0	19,215	10	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,086,480	6,715	0.2	4,079,765	6,099	0.1
雨 水 管 渠 布 設 (m)	655,680	1,067	0.2	654,613	250	0.0
処 理 能 力 ( $m^3$ /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	330	4	1.2	334	1	0.3
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	225	4	1.7	229	3	1.3
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	105	0	0.0	105	4	3.7

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。